

別記様式第15号（第43条、第63条関係）（平17内府令102・全改、令元内府令5・令元内府令12・令2内府令85・一部改正）

※ 資料区分		※ 受理警察署												(署)
※ 受理番号		※ 受理年月日												年 月 日
※ 資格	1. 警備員指導教育責任者 2. 機械警備業務管理者													
※ 種別		※ 資格者証交付公安委員会												
※ 再交付年月日														年 月 日

警備員指導教育責任者 資格者証再交付申請書
機械警備業務管理者

警備業法第22条第6項の規定により警備員
第42条第3項において準用する同法第22条第6項 機械警

指導教育責任者 資格者証の再交付を申請します。
業務管理者

年 月 日

公安委員会 殿

申請者の氏名

(フリガナ)													
氏名													
住所													
	電話 () ー 番												
生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日					
	1	2	3	4	5								
本籍又は国籍													
警備員指導教育責任者 資格者証の番号 機械警備業務管理者													
再交付を申請する事由													

(警備員指導教育責任者資格者証の再交付の場合)

警備員指導教育責任者資格者証に係る警備業務の区分	1号 2号 3号 4号
--------------------------	-------------

記載要領

- ※印欄には、記載しないこと。
- 不要の文字は、横線で消すこと。ただし、数字を付した欄は、該当す

る数字を○で囲むこと。

- 3 「再交付を申請する事由」欄には、亡失又は滅失の状況を記載すること。
- 4 「警備員指導教育責任者資格者証に係る警備業務の区分」欄中の「1号」とは法第2条第1項第1号の警備業務の区分を、「2号」とは同項第2号の警備業務の区分を、「3号」とは同項第3号の警備業務の区分を、「4号」とは同項第4号の警備業務の区分をいう。
- 5 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

備考

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。